



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社 高田工業所
 コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 093-632-2631

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,862	8.0	932	23.4	950	25.1	587	17.5
30年3月期第2四半期	23,016	0.3	755	△29.8	759	△29.0	499	93.2

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 696百万円 (△1.4%) 30年3月期第2四半期 706百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	92.82	24.71
30年3月期第2四半期	78.99	18.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,324	10,401	31.3
30年3月期	27,935	10,089	35.0

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 10,111百万円 30年3月期 9,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	4.7	1,860	51.6	1,830	48.8	1,200	101.9	184.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,220,950 株	30年3月期	7,220,950 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	891,916 株	30年3月期	891,909 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,329,038 株	30年3月期2Q	6,329,176 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期第2四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	22,543	18.0	893	35.4	967	38.7	632	32.4
30年3月期第2四半期	19,107	△3.8	660	△23.6	697	△22.4	478	204.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	99.99	26.61
30年3月期第2四半期	75.55	17.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,912	9,563	32.0
30年3月期	25,288	9,328	36.9

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 9,563 百万円 30年3月期 9,328 百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	10.1	1,730	66.1	1,740	63.1	1,140	132.8	175.43

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期	—	0.000	—	9.008	9.008
31年3月期	—	0.000			
31年3月期(予想)			—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成31年3月期の予想につきましては、配当率が平成31年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の持続的な改善が見られる中、緩やかな景気回復基調が継続したものの、海外経済の先行きは、為替・原油高リスクに加えて、米国の保護貿易主義政策による貿易摩擦の激化の影響等により、不透明な状況で継続いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備の高付加価値化・高効率化のための設備投資や高機能な製品へシフトするための設備投資等が継続する一方、依然として材料費や人手不足に伴う人件費の上昇など、企業収益の圧迫等のリスクもあり、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成30年度から平成32年度までを実施期間とする『中期経営計画』の初年度として、各事業の重点施策等への取組みを推進するとともに、受注・生産体制の再整備をはじめとしたより実効的な施策等を検討及び推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、化学プラントの定修工事やエレクトロニクス関連設備の建設工事が増加したことにより、連結売上高は248億6千2百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。

また、損益面につきましては、業務効率化によるコストダウンや生産性向上の推進に努めてまいりました結果、連結営業利益は9億3千2百万円(前年同四半期比23.4%増)、連結経常利益は9億5千万円(前年同四半期比25.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億8千7百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、323億2千4百万円で前連結会計年度末より、43億8千9百万円増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が38億7千6百万円、未成工事支出金が5億3千4百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、219億2千3百万円で前連結会計年度末より、40億7千7百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が11億8百万円、短期借入金が28億円、未成工事受入金が5億7千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、104億1百万円で前連結会計年度末より、3億1千2百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が2億8百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の22億7千5百万円に比べ1億3千1百万円減少し、21億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、21億7千8百万円の支出(前年同四半期15億1千7百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益8億9千9百万円、仕入債務の増加額11億4百万円の収入と、売上債権の増加額38億5千8百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、3億7千6百万円の支出(前年同四半期1億5千2百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1億2千7百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億9千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、23億7千6百万円の収入(前年同四半期17億2千4百万円の支出)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額28億円による収入と、自己株式の取得による支出3億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も国内景気は、緩やかな回復基調で推移することが期待される中、プラント業界におきましては、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に増加基調が継続することが予想される一方、海外経済の為替・原油高リスクや貿易摩擦の激化の影響等により、今後も不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の基本方針のもと、各事業の方向性に基づく重点施策等への取組みを実行していくとともに、受注・生産体制の再整備の展開により、収益向上に繋げてまいります。

また、平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年8月7日付「平成31年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,291,972	2,271,758
受取手形・完成工事未収入金等	13,997,346	17,874,087
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	2,077,345	2,612,205
その他のたな卸資産	94,854	92,299
その他	154,711	212,160
流動資産合計	18,666,229	23,112,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,710,339	2,700,157
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	282,201	306,880
土地	4,034,884	4,034,696
建設仮勘定	10,498	8,224
その他(純額)	150,634	137,996
有形固定資産合計	7,188,559	7,187,954
無形固定資産	281,233	295,322
投資その他の資産		
投資有価証券	434,192	430,297
繰延税金資産	1,126,503	1,060,819
その他	337,859	237,797
貸倒引当金	△99,496	—
投資その他の資産合計	1,799,058	1,728,914
固定資産合計	9,268,852	9,212,192
資産合計	27,935,081	32,324,703
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,071,051	9,180,002
短期借入金	3,500,000	6,300,000
未払法人税等	258,394	323,171
未成工事受入金	266,412	843,212
完成工事補償引当金	24,744	20,860
工事損失引当金	82,247	55,883
その他	1,389,590	1,063,386
流動負債合計	13,592,441	17,786,516
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,502,504	3,377,808
その他	181,131	189,301
固定負債合計	4,253,373	4,136,846
負債合計	17,845,814	21,923,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	7,944,079	8,153,068
自己株式	△24,694	△24,699
株主資本合計	11,561,734	11,770,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,444	7,202
土地再評価差額金	△592,028	△592,028
為替換算調整勘定	△295,306	△261,525
退職給付に係る調整累計額	△896,822	△813,348
その他の包括利益累計額合計	△1,772,712	△1,659,700
非支配株主持分	300,244	290,321
純資産合計	10,089,266	10,401,339
負債純資産合計	27,935,081	32,324,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
完成工事高	23,016,160	24,862,894
完成工事原価	20,856,524	22,477,040
完成工事総利益	2,159,635	2,385,853
販売費及び一般管理費	1,404,159	1,453,303
営業利益	755,475	932,549
営業外収益		
受取利息	12,103	5,702
受取配当金	5,410	5,660
受取賃貸料	13,231	13,320
受取補償金	—	28,280
労災保険料等還付金	150	1,363
その他	25,054	25,835
営業外収益合計	55,950	80,162
営業外費用		
支払利息	37,235	19,460
売上債権売却損	7,667	6,363
移転費用	—	13,026
その他	7,312	23,793
営業外費用合計	52,215	62,643
経常利益	759,211	950,068
特別利益		
固定資産売却益	2,241	433
特別利益合計	2,241	433
特別損失		
固定資産除却損	19,206	51,131
特別損失合計	19,206	51,131
税金等調整前四半期純利益	742,246	899,370
法人税、住民税及び事業税	120,252	266,794
法人税等調整額	107,883	48,394
法人税等合計	228,136	315,188
四半期純利益	514,110	584,181
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,141	△3,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	499,968	587,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	514,110	584,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,832	△4,242
為替換算調整勘定	95,001	33,315
退職給付に係る調整額	101,325	83,474
その他の包括利益合計	192,494	112,547
四半期包括利益	706,604	696,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,580	700,488
非支配株主に係る四半期包括利益	29,024	△3,759

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742,246	899,370
減価償却費	182,516	181,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,710	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,416	△4,589
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	19,087	△3,884
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△86,484	△26,364
受取利息及び受取配当金	△17,514	△11,363
支払利息	37,235	19,460
固定資産売却損益(△は益)	△2,241	△433
固定資産除却損	19,133	51,131
受取補償金	—	△28,280
移転費用	—	13,026
売上債権の増減額(△は増加)	1,735,948	△3,858,173
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△808,254	△534,859
仕入債務の増減額(△は減少)	346,590	1,104,057
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△6,574	576,813
その他	△301,004	△234,595
小計	1,841,390	△1,857,117
利息及び配当金の受取額	19,407	13,085
補償金の受取額	—	28,280
利息の支払額	△37,187	△19,115
移転費用の支払額	—	△13,026
工事関連損害補償金の支払額	—	△101,800
法人税等の支払額	△305,788	△228,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,822	△2,178,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,966	△127,596
定期預金の払戻による収入	119,970	16,464
有価証券の取得による支出	△30,000	△50,000
有価証券の償還による収入	30,000	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△136,216	△197,958
有形固定資産の除却による支出	—	△16,388
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,676	2,208
投資有価証券の取得による支出	△2,091	△2,209
貸付けによる支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	610	315
その他	△2,855	△1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,872	△376,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950,000	2,800,000
自己株式の取得による支出	△649,415	△300,005
リース債務の返済による支出	△21,712	△24,117
配当金の支払額	△98,420	△93,592
非支配株主への配当金の支払額	△4,495	△6,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,724,043	2,376,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,328	19,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,766	△159,504
現金及び現金同等物の期首残高	2,390,054	2,275,478
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,083,288	2,144,162

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月30日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき平成30年7月31日に取得した自己株式(D種株式及びE種株式)について、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、平成30年8月31日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が300,000千円減少しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたタカダ・コーポレーション・アジア・リミテッドは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。